

山岡亮一著

『農業経済理論の研究』

白川清

この著書は、山岡氏が長年にわたって農業経済学を研究されたその集成と云っていいようである。本書はまず第一編で、農業経済学の祖国たるドイツにこの学が誕生してから以降、第二次大戦後の西ドイツにそれ自体の農業経済理論が生み出されるまでの農業経済理論の発展があつかわれている。しかし農業の資本主義化が古典的に進行しなかったドイツにおいては、合理主義の精神にのっとった農業経済理論が十分に展開しえなかった。そこで第二編では、資本主義の合理精神にたつマルクス理論、とくに故栗原百寿氏の業績をとりいれて、著者自身の「広義の経済学に依拠した農業経済学」を生誕せしめた、というの

が本書の意義であるようである。

そこで本書の内容に立ち入ってみよう。第一編では、かなり精粗の差はあるが八つの農業経済に関する理論を、ほぼ年代順に検討している。けれどもそのとり上げ方は、農業経済学の思想的発展を時代的にたどるのではなく、確たる理論を有していない農業政策や農業史または経営学に関する労作などはすべて考察の外に留めている。ここでは「社会経済的な視点において農業経済の経済諸関係諸現象を理論的に追求しているものだけ」（本書三頁）を問題にされたのである。

こうした観点からまず第二章「農業経済学の生誕」では、アルブレヒト・テーヤ（一七五二—一八二八）とその批判者であるシュウエルツを扱っている。テーヤの著作は、官房学的ならびに技術的思考の支配的な当時において、農業経済学を独立の学として体系づけようとしたところみたまものであるとはいえ、農業経済学と農業経営学との未分化の状態にある、いわば先駆的研究の故に、最初にとりあげたのである。彼の主著は、六章にわたる『合理的農業論』であるが、それはアダム・スミスの影響を強くうけそれに立脚し、農業経営の目標は地代ではなくて利潤であり、労働・資本・土地の生産諸要素のうち労働と資本の問題が、土地の問題よりも優先するものとした。これについて、テーヤが経営要素としての労働と資本および土地につい

て、それらの内容と諸要素の関連性をいかに理解していたかが紹介されている。このように徹底した合理的經營観は、「イギリスの農業とドイツの農業」とにおける差異は単に偶然的個別的なるものにほかならず、……同様に農業と工業との差異も第一次的でなく、本質的には差異少なく、従って農業においてもまた工業におけると同じく大經營優越、分業、機械の応用可能等」(一五頁)をといったラジカルなものであったと結んでいる。

つづく第三章「農業經濟學の理論的支柱」では、テーヤに對して師弟の關係にあるチューネン(一七八三—一八五〇年)の理論であるが、彼は師の單なる追隨者ではなくて、『孤立国』にみられるように獨創的方法によつて統一的な農業經濟學をうち立てた。その第一節「孤立国における方法論」では、チューネンの生きた時代背景をのべ、つづいて彼の方法論を要約している。彼が想定した孤立国は周知のごとく一つの大都市が豊沃な平野の中央にあると考える。平野自身は同一の土壤よりなり、至るところ耕作に適している。この關係のもとで農業が最も合理的に經營されるとすれば、都市に最も近い第一圏は主として園芸作物及び乳牛飼育を目的とする自由式經營であり、第二圏は林業經營、第三圏に輪栽式經營、第四圏は穀草式、第五圏には三圃式、最後の第六圏にはバターと肉の生産を目的とする畜産が位置をしめる(二四—二五頁)。かかる理想型把握方

法と理論には、ユンカー的立場「非歴史的、均衡論的立場、更に若干の自然主義的性質がこれに加わっている。従つて多くの欠点を有するものである。それにもかかわらずチューネンはドイツ農業經濟學の最大の理論的支柱をなすもの」(二九頁)だと山岡氏は評する。

いよいよチューネンの理論内容についてであるが、第二部では、チューネンが抽象化の方法で完成せられた孤立国から一步現實に近づぐために、応用として外的要素を導入した「租稅論」を紹介している。チューネンはリカアドウと同じように、租稅は「一國の土地と労働との生産物の一部であつて、究極においてはその國の資本または所得から支払われる」ものとしてとらえ、かつ「租稅は國家の成長を阻害する。人口増加と國家の資本増加とを制限する」ものだとして規定した。ではなぜ租稅はこのように必要悪であるかということを、租稅の課されていない孤立国(『孤立国』第一編)に租稅が課せられた時に生ずる変化と、現實に課せられている租稅が農業に及ぼす影響を及ぼしているかという両面から考察している。著者はこのチューネンの租稅反對論を、彼の時代の社會的背景から説明することも可能であるとし、チューネン自身が農業經營を失敗したのは重稅のためであつたこと、および當時のドイツは合理的農業の發展に巨額の費用を要する時代であつたからだといふ。

最後にチューネンの地代理論についてであるが。ここで主として検討されているのはチューネンの地代の内容規定についてである。周知のようにリカアドウは、土地の不可滅的力に対して支払われる地代と、資本の利子とは厳密に区別していた。しかしチューネンは、土地に合体された資本のうち分離されうる建物、柵、立本などの有価物の代表する資本の利子は地代に含まれないけれども、その効果の永続的な土地改良投資の収益は、当然に地代と見なさるべきであると規定した。このように彼の地代には利潤と地代とが混合されているのであって、諸剰余からまず資本の利潤を差引いた地代ではない。ここに彼の理論の、ユンカー経済という側面の性格がみとめられるのだと指摘している。

第四章「歴史学派の無理論性」では、チューネン以降のドイツの農業経済学理論は沈滞し、長く自然科学的研究が全面的となって問題を技術的に扱う風潮となった。それについて歴史学派がドイツ経済学会とともに、農業経済学会をも支配することになり（ロッシヤー、ブヘンベルガー、ゴルツ、ブレンターノ、ルーランド、マックス・ウェーバー）、歴史的記述に走って因果関係を究明しようとする理論研究は影をひそめた。本書ではこのうち鬼子ともいうべきグスタフ・ルーランド（一八六〇—一九一四年）とマックス・ウェーバー（一八六四—一九二〇年）

とが、とりあげるに値する理論の特異性を有するものだとしている。またつづく第五章「古典学派の再生」では、ハインリッヒ・ディツェル、第六章ではロシアのチャヤノフの小農経済論が、第一編最後の第七章は「第二次大戦後西ドイツにおける農業の発展と新しい農業理論」にかんする考察である。これら多くのうち特に私が興味をひかれたのは次の三つの見解に関することである。

まず第一は「歴史学派の無理論性」でとりあげられたグスタフ・ルーランドの「土地の自然的価値」説である。それは「市場価格の変動により変化しない」ものであり、「農地は一の生産物であり、それ故に土地資本であり、収益の如何に関係なくそれ自体一の価値を保持するもの」（七三頁）、「土地の価値は過去及び現在の国民労働総体の生産物である。換言すれば土地の真実価値は、……過去幾世代にわたるあらゆる労働の関係した国民共同体内の価値」（七四頁）だという見解である。その意味は著者の説明だけでは必ずしも明らかではないが、土地はそれ自体が過去労働の累積された・固定化された資本だとみるもののようである。この理解は従来からの土地は価値物ではないという見解に比し、さらにリカアドウの下向序列をふくむ収獲通減システムで解明した地代論に比して、誤りを有するとはいえない一面の真実を語る興味ある理論だと思われる。

第二には第五章「古典学派の再生」の、ハインリッヒ・ディツェルの「農工業国家か工業国家か」(一九二三年刊)である。この問題については古くマルサスとリカードウの間で論争されたのであるが、ディツェルはリカードウの理論に組し、工業国化によって国際分業を進めることの方が、長期的に有益だとしている。本章は著者の整理も比較的よくされているせいもあって、この問題を考えるうえで有益な論点がみられる。

第三には、第二次大戦後における西ドイツの、農民層分解と農業発展段階にかんする著者自身の見解である。それは、農用地面積別の農業経営数と農用地との累年傾向をみるに、一〇ヘクタール以下零細農家層は一貫して減少し、一〇〇ヘクタール以上は減少または不変ということで、一〇—五〇ヘクタールの層が増加の一途をたどり、五〇—一〇〇ヘクタール層も若干ながら増加するというように、農民層の分解はいわゆる中農標準化傾向がかなり顕著である。しかしこれは資本家的経営の増大ということではなくて、同じく主流は中農—家族型経営に止まりながらも、西ドイツ農業はいまや「畜力をモーターにとりかえるところにある。……即ちかつて基本的要素であった土地と労働力とが、他の要素、資本に道をゆずりはじめて」(一五八頁)、トラクターが広く普及しコンバイン導入もはじまったことが原因だとしている。

さて最後に、二章から成る第二編「農業経済学における理論の展開」であるが、第一章で「賃料概念」を確立したロードベルトウスと、大小経営優劣をめぐるダヴィットとカウツキーをとりあげている。つづいて著者は、これまで多くの理論から多くを学びとることはできたが、農業における資本主義的發展の複雑性を完全に解明することはできない。そこで今一度マルクスの古典に帰って再出発しなければならないが、それは『資本論』における地代理論に立ち帰ることではなくて、広義の経済学の正しい確立によってこそ農業経済学の体系の前進がみられるであろうとする。そして栗原氏に依拠しつつ、原始共同体からはじまって社会主義社会にいたるまでの、主として土地所有形態を約一〇〇頁に要約している。だがその内容を紹介することは、この問題にかんする今日の研究水準からいって不必要ではないかと思われる。

この書を一読して、まず感ずることは、農業に関する純粹理論にせよ政策論的なものにせよ、経済思想なるものは社会の経済的政治的諸条件の發展程度と、彼をとりまく経済的社会的立場とに制約されたものだということがわかる。およそイデオロギーなるものは、基本的には社会の下部構造によって規定されるものといわれているが、著者がドイツの封建的土地所有の妥協的解体から今日に至るまでの、農業経済に関する諸理論を、

ドイツ資本主義の発展との関係でのべられている箇所は、きわめて興味深くみることが出来る。その点では近頃稀な「落ついた」労作だと思われる。

けれども著者自身がいうように、本書が農業経済学 of 思想史的発展をたどるものではなくて、農業経済学 of 理論を前進させ、広義の経済学に依拠した農業経済学をうち立てなければならぬいし、それを一おう果したものだということであるなら、その「影」はどこにあるのだろうか疑問である。水滴が形成されるためには、水蒸気だけが充満しているだけではダメであり、その凝集するためには核となるべき微粒子が必要である。この微粒子が存在していなければ、経済学上の理論を歴史的に検討することは不十分であり、思想史としての単なる記述になってしまうであろう。そういう核があったなら、比較的興味ある第一編もより精彩あるものになったにちがいない。